

巨大地震と人類学の果たすべき役割

杉本良男 総合研究大学院大学教授比較文化学専攻／人間文化研究機構国立民族学博物館教授

スマトラ沖地震を人類学的に調査

2004年12月26日朝に起こったスマトラ沖地震は、地震そのものによる被害の大きさもさることながら、地震にともなって起こった津波による深刻な被害によって、世界中を震撼させた。

今回、インドでもっとも大きな被害に遭ったタミルナードゥ州を研究対象地としていたことから、京都大学防災研究所の緊急科研のメンバーに加えていただいて、インドの被害状況についての調査を行った。メンバーは、筆者のほかにも杉本星子（京都文教大学）、深尾淳（拓殖大学）の計3名、それに現地側カウンターパートとしてS.スッパイヤー、A.サガヤラージの両氏に協力を依頼した。

調査は、2005年2月20日から28日まで、インド・タミルナードゥ州ナーガパッティナム県で行われた。ナーガパッティナムは、インドでもっとも被害

が大きかった地域で、死者の数は7000人ほどにのぼる。また深尾氏は、スッパイヤー、サガヤラージ両氏とともに、カダールール県、カンニャクマール県で3月5日まで調査を継続した。

今回の緊急調査は、一般に長い時間をかけて行う人類学的調査とくらべて、限られた時間のなかで実施しなければならない制約があった。しかし、いずれも長期間にわたってタミルナードゥ州における人類学的調査を行ってきた日本側メンバーと、旧知のインド側カウンターパートの人脈を駆使して、大学、マスコミ、政党、教会、NGOなどの各機関と被災者へのインタビューを中心に短期間に効率的な調査を実施した。

インド側ではすでに、政府からの委託によって、タミルナードゥ州のアンナー大学（Anna University）、シャーストラ準大学（Sastra Deemed University）、ティルネルヴェリ大学（Tirunelveli University）が、州内の各地域を分担して調査を行っているほか、クンバコーナム市の州立アーツ・カレッジ（Government Arts College）災害管理（Disaster Management）コースでも現地調査を実施していた。このうち、ナーガパッティナム地域の調査を行っていたシャーストラ準大学とクンバコーナム市の州立アーツ・カレッジを訪れて、基本的な情報を入手した。

その後、被災地を訪れ、津波についてどのような知識をもっていたか、津波が発生したときにどのように情報が伝わったか、という知識・情報の伝達・流通についての調査を行った。さらに、被害を受けた地域の社会・文化についての基本的な情報と、被害によって何が破壊されたのかについても幅広く聞き取り調査を行った。被害の状況などについては、紙幅の関係で詳細には触れられないが、今回の津波災害に関していくつかの重要な問題を指摘しておきたい。

津波災害に関する問題点

第一に、復興・援助のプロセスにおいて温度差が大きかったことである。被災直後の現地の状況については初期美談に彩られており、海岸部から内陸へ逃げていった被災者を、周囲の人びとがあたたかく迎え、援助していたことが語られていた。これに対して、政府レベルの援助は初動では遅れをとったものの、その後の対応は予想以上に早く、いち早く被災した海岸部を閉鎖し、インフラの復興も一両日中に行われた。しか

インドの津波被災地域

黄色の地域が被災地、赤丸は今回の調査地



し、1週間を経たあたりからは、たとえば援助も多分に政治宣伝の要素が前面に出てきたり、地域におけるさまざまな対立要因が前面にあらわれたりして、様相がまったく異なってきたことがうかがわれた。

第二に、間接的な被害の大きさ、深刻さである。今回の被災者は子供と高齢者が多かったことである。とりわけ、伝統的な知識の伝承が重要な漁民社会において、高齢者と子供を失ったことにより、今後の社会の再建にとって致命的な影響を与えている点がいっそう悲劇をきわだたせている。

さらに、この地域にはインド有数のキリスト教の聖地があったが、風評被害によって巡礼客が激減しており、直接の被害だけでなく、観光産業全般の不振を招き、非漁業部門にも直接間接に影響がおよんでいた。そのため周辺農民などには、漁民のみに援助が集中していることへの不満も大きかった。

第三に、今回の被害に対して、インドが政府ベースの援助を断ったことが世界的な非難を浴びたが、ここには援助する側とされる側の強者対弱者というステロタイプ的な決めつけが働いていたことである。それは、政府に代わって援助の主体となったNGO、NPOの活動のレベルから、政府レベルを通して見られることであった。実際、古着等が送られたが、物は基本的に十分足りていたのは事実であり、押しつけ的な援助が必要だったとはいえない。額を競うだけの外国援助に、どれほど実効性があるのかは疑問であった。

今回の地震津波災害への関心の高さには、インド、タイ、スリランカなど、従来ほとんど津波の被害に無関心であった地域に甚大な被害があったというだけでなく、リゾート地などで欧米先進国の被害者が多く出たということが、関心をいやがうえにも増したという事情がある。また、観光客が集まっていたリゾート地や被災地を一歩出ると、アチーやスリランカ、タイのような紛争地域、アンダマン・ニコバル諸島のような軍事上の拠点などがとりまいていることもクローズアップされた。そのために、各国の救援体制や復興事業が、政治的・社会的要因によってさえぎられたり、中間での搾取や汚職が妨げになっている例が報告されている。

巨大災害における人類学調査の重要性

地震も津波も、もちろん自然災害として起こる。甚大な被害を引き起こした地震や津波のメカニズムを自然科学的に明らかにすることはきわめて重要である。しかし、自然災害で被害を受けるのはあくまでも人間であり、またこの種の災害には、つねに人災の要素がつきまとう。その意味で、巨大災害は自然科学の対象



3か月たっても残るがれきの山



キリスト教系団体による仮設住宅の建設



ナーガバットティナムの被災地で聞き取り調査を行う調査団メンバー

であるとともに、人文社会科学の対象でもある。従来、災害調査の中心は自然のメカニズムを明らかにすることに集中していたが、ようやく人文社会科学的研究の重要性が認識されはじめてきたのが現状である。

一方、人類学の側でも、災害に関する研究は必ずしも進んではいなかった。唯一、例外的に国立民族学博物館の林勲助教授が「災害人類学」の構想を現実に移し、復興のプロセスにおける知識の伝承の問題などに取り組んできた例がある。

しかし、学問の社会的プレゼンスが問われる現在、災害は人類学にとってもこれから積極的に取り組んでいかなければならない重要な課題である。とくに、外部社会を研究対象とする人類学がもつ他者性、外部性を基軸とした複眼的、批判的な視点は、現地の状況をあまり考慮せず、単純で自己満足的な弱者救済スキームを押しついたり、短時間に目に見える結果を見せなければならぬ成果主義に走ったりという弊を克服するために、重要な鍵を提供できる意義がある。その意味で、この種の災害に際して、人類学的調査は不可欠のものとなるであろう。